

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

タキロンテック株式会社

(単位:円)

33期

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 2,853,671,136 ]	<b>流動負債</b>	[ 3,074,220,476 ]
現金及び預金	109,942,974	買掛金	53,611,233
売掛金	994,182,093	未払法人税等	57,048,500
半製品	29,626,125	未払費用	29,881,860
原材料	289,716,010	預り金	2,497,042
仕掛品	168,484,765	その他未払金	2,848,539,921
未収入金	39,417	賞与引当金	38,934,000
預け金	1,222,225,086	役員賞与引当金	3,235,000
工器具貯蔵品	1,263,900	未払消費税	40,472,920
未収還付消費税	0		
前払費用	4,067,384		
短期繰延税金資産	34,123,382		
<b>固定資産</b>	[ 813,953,065 ]	<b>固定負債</b>	[ 130,419,200 ]
<b>有形固定資産</b>	( 766,019,639 )	退職給付引当金	130,419,200
建物	3,370,577		
機械及び装置	641,089,194		
車両及び運搬具	1,133,847		
工具・器具及び備品	66,386,021		
建設仮勘定	54,040,000		
<b>無形固定資産</b>	( 0 )	<b>負債合計</b>	<b>3,204,639,676</b>
ソフトウェア	0	<b>純資産の部</b>	
<b>投資等</b>	( 47,933,426 )	株主資本	[ 462,984,525 ]
出資金	10,000	資本金	( 10,000,000 )
差入保証金	300,000	利益剰余金	( 452,984,525 )
長期繰延税金資産	47,623,426	利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	450,484,525
		任意積立金	216,000,000
		繰越利益剰余金	234,484,525
		(うち当期純利益)	( 139,942,164 )
		<b>純資産合計</b>	<b>462,984,525</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,667,624,201</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,667,624,201</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品 …… 主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
  - 原材料・仕掛品 …… 主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
  - 無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法  
但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - 長期前払費用 …… 定額法
3. 引当金の計上の方法
  - 貸倒引当金 …… 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。
  - 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。
5. 会計方針の変更  
法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。  
この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。

### 株主資本等変動計算書の注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式 200株

#### 2. 配当に関する事項

##### (1) 配当金支給額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	8,330	41,651	平成29年3月31日	平成29年5月26日

##### (2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期事業年度となるもの

平成29年5月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月29日 定時株主総会	普通株式	69,971	349,855	平成30年3月31日	平成30年5月29日